

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242161	三重県	伊賀市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			90.0% / 86.2%
電話交換			95.7% / 89.8%
公用車運転			83.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			82.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	正規職員と嘱託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとしたい。	25.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			91.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	9	5	55.6%	利用者が見込めないため	42.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	18	14	77.8%	利用者が見込めないため	49.3% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		56.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.2% / 73.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		49.0% / 58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		82.1% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			80.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	24.0% / 49.8%
大規模公園	0	0			1.0% / 16.2%
公営住宅	1626	0	0.0%	今後、住宅の老朽化に伴い、建て替えを検討する時期にあり、入居者の移転先の確保等の問題が見込まれることから、指定管理者による一元管理は適当ではないと考える。	23.8% / 38.9%
駐車場	11	3	27.3%	経費や(減免処理など)サービス面から考え、今後導入を検討する。	8.3% / 20.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度は、火葬業務全般にそぐわないと今まで導入されてこなかった。必要であれば今後検討する。	14.7% / 14.7%
図書館	6	0	0.0%	現在、図書館整備を検討中であり、管理運営は図書館協議会で検討することになっている。	21.9% / 27.0%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	1	100.0%		21.8% / 21.2%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	市が運営する場合と比較して民間活用の方が効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理の導入を検討する余地がある。	37.7% / 48.5%
文化会館	4	4	100.0%		52.4% / 46.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 68.5%
特別養護老人ホーム	0	0			26.7% / 48.8%
介護支援センター	0	0			37.8% / 52.9%
福祉・保健センター	7	2	28.6%	施設内に地域包括支援センター及び子育て支援センター、診療所などを設置しているため、適宜で運営すべき施設である。また、他機能を転用し複合施設とする予定の施設についても調査管理が望ましい	24.7% / 22.5%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	12.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.5% 2.5%	
設置済み	委託有	全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
平成24年度から平成26年度にかけて、基幹システムのリプレースを行ったため、次回のリプレースでクラウド化を視野に入れて検討していきたいが現在は未定です。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			